

# 講義・演習概要

## (シラバス)

第2部課程

第197期

【令和4年7月26日～令和4年9月22日】

## 第2部課程第197期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師	初講義日	頁
<b>1 総合教養課目</b>					
	1-1	首長講演	山下 政良	愛知県田原市長	7月29日 1
	1-2	校長講話	滝川 伸輔	自治大学校長	7月26日 -
	1-3	財政学	青木 宗明	神奈川大学経営学部教授	8月9日 1
<b>2 公共政策・行政経営課目</b>					
	2-1	公共政策の基礎理論	高田 寛文	政策研究大学院大学副学長・教授	7月26日 2
	2-2	政策形成の手法と戦略	大杉 寛	東京都立大学法学部教授	7月28日 2
	2-3	データサイエンス	市川 宏	総務省統計研究研修所教授	8月9日
			駒形 仁美	(独)統計センター情報システム部共同利用システム課長	8月9日
	2-4	統計データ活用演習	駒形 仁美	(独)統計センター情報システム部共同利用システム課長	8月9日 3
	2-5	社会調査の方法	小山 弘美	関東学院大学社会学部准教授	8月4日 4
	2-6	地域再生論	飯田 泰之	明治大学政治経済学部教授	8月8日 4
	2-7	公共サービス改革と官民連携	佐野 修久	大阪公立大学大学院都市経営研究科教授	8月29日 5
	2-8	政策法務	北村 喜宣	上智大学大学院法学研究科長	9月12日 5
	2-9	自治体経営管理論	鬼澤 慎人	株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役	9月13日 6
	2-10	人事評価と人材育成	稲継 裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授	8月19日 6
	2-11	法令の成り立ち	佐々木 克之	内閣法制局第三部参事官	9月14日 7
	2-12	自治体訟務	宇那木 正寛	鹿児島大学学術研究院教授	9月8日 7
	2-13	情報公開と個人情報保護	石井 夏生利	中央大学国際情報学部教授	9月6日 8
<b>3 地方公共団体を巡る最新の政策課題</b>					
	3-1	災害危機管理	吉井 博明	東京経済大学名誉教授	9月1日 8
	3-2	住民への効果的な情報発信	安富 信	神戸学院大学現代社会学部社会防災学科教授	8月25日 9
	3-3	自治体のデジタル化について	前田 みゆき	デジタル庁地方業務システム基盤チームプロジェクトマネージャー	9月8日 9
	3-4	地域政策とまちづくりの課題	瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授	8月23日 10
	3-5	多文化共生と地域社会	土井 佳彦	NPO法人多文化共生リソースセンター東海代表理事	9月7日 10
	3-6	地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	加藤 博和	名古屋大学大学院環境学研究科教授	9月14日 11
	3-7	観光による地方創生	大社 充	DMO推進機構代表/芸術文化観光専門職大学教授	8月22日 11
	3-8	地域の歴史遺産・文化遺産の活用による観光振興	河野 まゆ子	株式会社JTB総合研究所 地域戦略部長 主席研究員	8月10日 12
	3-9	市民が動き、行政が支えるーこれからのまちづくり論ー	西村 浩	株式会社ワークヴィジョンズ代表取締役	9月14日 12
	3-10	グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	柏木 孝夫	東京工業大学特命教授・名誉教授	9月5日 13
	3-11	地域福祉の課題と自治体の政策	市川 一宏	ルーテル学院大学学術顧問・教授	9月9日 13
	3-12	子供の貧困対策	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授	7月27日 14
	3-13	地方公共団体の感染症対策 (特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割)	越田 理恵	金沢市福祉健康局担当局長 兼 金沢市保健所長	8月31日 14
	3-14	地域経済の活性化と産業政策	堀切川 一男	東北大学名誉教授	8月24日 15
	3-15	これからの自治体の農業政策	新井 毅	株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役農林水産事業本部長	8月31日 15
	3-16	人口減少時代に向けた都市計画	中島 直人	東京大学大学院工学系研究科准教授	8月1日 16
	3-17	教育行政の課題	佐々木 幸寿	東京学芸大学理事・副学長	9月1日 16
<b>4 演習(政策立案演習・事例演習・講師養成課目)</b>					
	4-1	事例演習オリエンテーション	荒川 溪	自治大学校教授	7月27日 -
	4-2	事例演習	兵谷 芳康	自治大学校客員教授	8月5日 -
			緒方 俊則	自治大学校客員教授	8月5日 -
			羽白 淳	自治大学校客員教授	8月5日 -
	4-3	政策立案演習オリエンテーション	井上 靖朗	自治大学校部長教授	7月26日 -
	4-4	政策立案演習	淵上 俊則	自治大学校客員教授	8月19日 -
			満田 誉	自治大学校客員教授	8月19日 -
			牧 慎太郎	自治大学校客員教授	8月19日 -
			羽生 雄一郎	自治大学校客員教授	8月19日 -
	4-5	講師養成課目オリエンテーション	荒川 溪	自治大学校教授	7月27日 -
	4-6	講義話法	福田 賢司	株式会社話し方研究所代表取締役	8月4日 17
	4-7	スピーチ練習	株式会社話し方研究所講師	株式会社話し方研究所講師 4名	8月23日 18
	4-8	模擬講義演習	株式会社話し方研究所講師	株式会社話し方研究所講師 4名	9月5日 -

1-1 首長講話	
担当講師	山下 政良（愛知県田原市長）
プロフィール	昭和42年 4月 旧田原町（田原市）入庁 平成17年 4月 同庁 市民部長 平成17年 10月 同庁 環境部長 平成20年 4月 同庁 教育部長 平成23年 6月 田原リサイクルセンター「炭生館」館長 平成25年 10月 特定非営利活動法人たはら国際交流協会理事長 平成27年 4月 田原市長(2期目) 現在に至る
講義の内容	就任以来、「渥美半島を元気に！」との思いを胸に、田原市の将来につながる取組について、チャレンジをしてきた。 これまでの取組、そしてこれからの取組を紹介し、社会情勢や産業構造が大きく転換するなか、また、ポストコロナ時代に、これからの自治体が担うべき役割について講義する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

1-3 財政学	
担当講師	青木 宗明（あおき むねあき）（神奈川大学経営学部教授）
プロフィール	法政大学経済学部、同大学院博士課程、フランス・パリ大学への留学を経て1997年より現職。専門は財政、税制。自治体の各種委員会・研究会を多数歴任。
講義の内容	公務員にとって、政府活動の意味や租税の根拠などは職務に直結する基本常識の基本であるが、わかっているようで意外にあやふやで、意見・見解にブレの生じることも少なくない。本講義では、必須の知識における不明瞭を徹底的に払拭することを目的とする。また同時に、メディアで取り上げられている現実の問題を題材にしつつ、多角的な視点から政策的な応用思考ができるようになることを目指す。
事前課題・持ち物など	本講義は、時間の許す限り、受講生に質問を繰り返すのを基本スタイルとする。普段分かっていると思っている事柄も、改めて考えると別の見方ができる場合も多く、受講の学習効果が著しく高まると思われるため。
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

2-1 公共政策の基礎理論	
担当講師	高田 寛文（たかだ ひろふみ）（政策研究大学院大学副学長・教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、自治省入省。福岡県、新潟県、滋賀県にて自治体勤務、総務省自治財政局財務調査課長、全国市町村国際文化研修所学長等を経て現職。
講義の内容	地方分権や地方創生の進展に伴い、また多発する災害や今般の新型感染症への的確な対応が求められていることなどにより、自治体において適切な政策を考え、作ることの重要性はますます高まっている。政策形成は、様々な能力の総合的・複合的な発揮を必要とする作業である。本講義は、公共政策に関する基本的な理論や考え方を学び、実践的な問題発見能力や政策立案能力の習得につなげることをねらいとする。「政策立案研究」に応用できる実践的な理解を深めることを目標とする。
事前課題・持ち物など	所属の自治体でこれまでに政策づくりに関わった経験を振り返りながら受講してほしい。
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

2-2 政策形成の手續と戦略	
担当講師	大杉 覚（東京都立大学法学部教授）（おおすぎ さとる）
プロフィール	東京大学大学院総合文化研究科より博士（学術）取得。成城大学法学部専任講師、東京都立大学法学部助教授を経て、2005年より現職。
講義の内容	〔構成〕 下記の各項目を予定している。 I 自治体の政策と行政            II 政策形成のモデル III 政策とイノベーション      IV 問題状況への接近方法 V 政策形成と参加・協働
事前課題・持ち物など	受講にあたって、下記について事前に読んでおくこと。 ○ 教科書の全コラム、第3章第1節、第4章 ○ 大杉覚「新型コロナパンデミックと自治体—前例がない事態に自治体・自治体職員はどう向き合うべきか」『ガバナンス』2020年6月号 <a href="https://shop.gyosei.jp/online/archives/cat01/0000020952">https://shop.gyosei.jp/online/archives/cat01/0000020952</a>
教科書	大森彌・大杉覚『これからの地方自治の教科書』改訂版 第一法規、 発刊年月日 2021-12-03
参考図書	なし

2-3 データサイエンス	
担当講師	市川 宏 (いちかわ ひろし) (統計研究研修所教授)
プロフィール	総務庁 (現総務省) 入省。総務省統計局 (国勢調査の実施等)、政策統括官 (統計基準担当) (経済センサス創設等)、行政管理局 (規制緩和推進)、行政評価局 (独法評価) を担当、統計局調査企画課調査官を経て現職。
担当講師	駒形 仁美 (こまがた ひとみ) (独) 統計センター情報システム部共同利用システム課長)
プロフィール	総務庁 (現総務省) 入省。統計センターで家計調査、消費者物価指数、全国消費実態調査等を担当。
講義の内容	<p>今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では、“データサイエンス”力の一つとして必要不可欠な統計に関する基礎的な知識を得ることをねらいとし、以下について学ぶ。</p> <p>I. データサイエンス入門 ～データ分析の基礎～ (市川先生)  データサイエンスへの政府としての取組概況、公的統計と統計調査の種類・特徴、統計データの見方と利用上の注意点、統計データの具体的な入手方法</p> <p>II. 統計データと GIS～e-stat より (駒形先生)  jSTATMAP の紹介</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ (その他、参考資料配付予定)
参考図書	なし

2-4 統計データ利活用演習	
担当講師	駒形 仁美 (こまがた ひとみ) (独) 統計センター情報システム部共同利用システム課長)
プロフィール	総務庁 (現総務省) 入省。統計センターで家計調査、消費者物価指数、全国消費実態調査等を担当。
講義の内容	<p>I e-Stat で統計グラフを探す</p> <p>II e-Stat の統計 GIS 演習  演習 1 市町村地域の中で 65 歳以上人口が 50%以上となる町丁・字を探してみましよう 等</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	パワーポイントによる配布資料

2-5 社会調査の方法	
担当講師	小山 弘美（関東学院大学社会学部准教授）
プロフィール	首都大学東京大学院博士後期課程単位取得退学、博士（社会学） せたがや自治政策研究所政策研究員・専門社会調査士
講義の内容	<p>行政計画策定の過程において、「市民意識調査」等の統計調査が行われることが多いが、その原理や問題点など、行政担当者にきちんと理解されているのだろうか。たとえ調査自体は外部委託されることが多いとしても、担当者がその本質を理解したうえで調査が行われることが重要である。調査に携わる際、調査企画の設計や調査結果の分析などについて、どこをポイントに注意すべきか学び、身につけることを本講義のねらいとする。</p> <p>講義では、社会調査全体の構造を概説する。社会調査は、大きく質的調査と量的調査に分かれており、これらの長所短所を知ることによって、社会調査によってわかること・わからないことを認識する。その後、具体的な自治体の調査事例を踏まえながら、現行の調査の問題点を考えていく。</p>
事前課題・持ち物など	所属自治体における市民意識調査等の社会調査実施状況について、事前に確認しておくこと
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	大谷信介ほか編著 2013年『新・社会調査へのアプローチ』ミネルヴァ書房 大谷信介編著 2002年『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房 玉野和志著 2008年4月 『実践社会調査入門』世界思想社 森岡清志編著 2007年9月 『ガイドブック社会調査 第2版』日本評論社

2-6 地域再生論	
担当講師	飯田泰之（いいだ やすゆき）（明治大学政治経済学部教授）
プロフィール	東京大学経済学部卒業後、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、駒澤大学経済学部専任講師、駒澤大学経済学部准教授を経て現職。
講義の内容	<p>地域経済の現状を把握すると共に、域内経済循環にとって必要とされるクリエイティブ部門の内生化について考える。理論的な整理を与えると共に、質疑を通じて具体的な地域における「人の交流」がもたらす経済成長について考えたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・なぜ地域に「稼ぐ力」が必要とされているのか</li> <li>・地域の「稼ぐ力」とはなにか</li> <li>・経済成長をもたらす3つの力</li> <li>・まとめ</li> </ul>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	『地域再生の失敗学』（光文社新書）『これからの地域再生』（晶文社）

2-7 公共サービス改革と官民連携	
担当講師	佐野 修久（さの のぶひさ）（大阪公立大学大学院都市経営研究科教授）
プロフィール	1985 年日本政策投資銀行（当時 北海道東北開発公庫）入行。香川大学大学院地域マネジメント研究科教授、釧路公立大学地域経済研究センター長・教授を経て、2018 年より現職。
講義の内容	<p>地方自治体を巡る環境が大きく変化する中、公共サービスのあり方についても変革が求められている。本講義では、今後公共経営を実践していく上で不可欠となる、行政と民間主体が連携して公共サービスの提供等を行う PPP（Public Private Partnership、官民連携）にかかる基本的な理解を図ることを目的に、主に以下の内容を学ぶ。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. PPP の意義</li> <li>2. 公共施設の整備等を伴う場合における PPP</li> <li>3. 現在提供中の公共サービスにおける PPP</li> <li>4. PPP を巡る近年の動き</li> <li>5. 失敗しない PPP の活用に向けて</li> </ol>
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名し発言を求められることがある。
教科書	自治体クラウドファンディング
参考図書	まちづくりイノベーション（佐藤道彦・佐野修久編）日本評論社 公共サービス改革（佐野修久編著）ぎょうせい

2-8 政策法務	
担当講師	北村喜宣（きたむら よしのぶ）（上智大学大学院法学研究科長）
プロフィール	神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了。横浜国立大学経済学部助教授、上智大学法科大学院長、同法学部教授などを経て 2021 年より現職。
講義の内容	分権改革がもたらした法環境の変化を踏まえて、自治体は、地域特性を反映した法運用をすることが求められている。中央政府職員も自治体職員も、法律に明文規定がなければ条例はできないと考えている。この発想の問題点を確認し、法定事務に対して条例を制定する解釈論およびその実例を紹介する。
事前課題・持ち物など	政策法務は、憲法、行政法、地方自治制度と深く関わっています。それらを政策法務の糸で紡いでいきます。
教科書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義レジュメ</li> <li>・北村喜宣『自治力の闘魂』（公職研、2022 年 4 月）</li> <li>・北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政法入門』（ぎょうせい、2018 年）</li> <li>・『ポケット六法 令和 4 年版』（有斐閣）</li> </ul>
参考図書	・原島良成（編著）『自治立法権の再発見』（第一法規、2020 年）

2-9 自治体経営管理論	
担当講師	鬼澤 慎人（おにざわ まさと）（株式会社ヤマオコーポレーション）
プロフィール	上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン・ブラザーズにて、金融のプロフェッショナルとして活動。その後、茨城県に戻り、2000年より(株)ヤマオコーポレーション代表取締役。現在は、全国各地で経営品質の普及・支援活動に積極的に取り組むとともに、行政（高知県庁・三重県庁など）へも行政経営品質向上の支援を行っている。
講義の内容	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとしている。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

2-10 人事評価と人材育成	
担当講師	稲継 裕昭（早稲田大学政治経済学術院教授）
プロフィール	京都大学法学部卒業。姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、同法学部長を経て、2007年より現職。総務省人材育成等専門家。公務人材開発協会理事。
講義の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自治体職員に求められる能力の変化</li> <li>2. マネジメントシステムの中核に位置する人事評価制度</li> <li>3. 人事評価の意義・目的と役割</li> <li>4. 人事評価と管理職：評価者の意識、マネジメント能力の向上</li> <li>5. 人事評価の基本原則、評価の進め方・重要なこと</li> <li>6. 目標管理による業績評価</li> <li>7. 面談の手法と評価者の面談能力の向上</li> <li>8. 人事評価制度による人材育成</li> <li>9. これからの自治体に求められること</li> <li>10. AI・RPAの導入と職員に残る仕事</li> <li>11. 自治体DXの中での人材育成、デジタル人材の育成</li> <li>12. 今後求められる人材</li> </ol>
事前課題・持ち物など	・自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。（可能な人は持参してください）
教科書	レジュメ。 稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会。（新訂版 6刷・増補 令和3年7月発行） 稲継裕昭・大谷基道『現場のリアルな悩みを解決する！職員減少時代の自治体人事戦略』ぎょうせい（2021年10月 発売）
参考図書	稲継裕昭『評価者のための自治体人事評価Q&A』ぎょうせい



2-11 法令の成り立ち	
担当講師	佐々木 克之（ささき かつゆき）（内閣法制局第三部参事官）
プロフィール	平成10年自治省入省。鹿児島県総務部財政課長、総務省選挙部選挙課理事官、山口県総務部長、総務省選挙部支出情報開示室長等を経て現職。
講義の内容	地方公共団体における条例の立案及び法令の解釈に資するよう、法制執務に係る基本的事項や国における法令審査の例等について講義する
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	なし

2-12 自治体訟務	
担当講師	宇那木 正寛（鹿児島大学学術研究院教授）
プロフィール	昭和62年岡山市役所入庁。市税滞納整理，例規審査，訟務，情報公開，市長秘書，環境などの業務を25年にわたり担当。岡山大学大学院社会文化科学研究科非常勤講師を経て，平成26年4月，鹿児島大学法文学部准教授，平成28年4月から鹿児島大学学術研究院教授。専攻は行政法。主な業績として，『行政代執行の理論と実践』（共著），『行政強制実務提要（1）（2）（3）（4）』（編集代表），『実証 自治体行政代執行の手法とその効果』（単著）など。
講義の内容	自治体は多種多様な業務を執行する過程において，住民との間で紛争が生ずることも稀ではありません。本講義では，自治体が被告となる訴訟を中心に，訴訟対応に必要な基礎知識を修得することを目標とします。講義では，まず，民事訴訟を例に訴訟の意義および訴訟手続の基本的構造について解説します。そのうえで，訴訟対応を念頭においた日常業務の留意点および自治体訴訟に特有の法手続について解説します。また，講師の実務経験を踏まえ，議会対応，マスコミ対応等についても論及します。
事前課題・持ち物など	六法
教科書	自治体政策立案入門
参考図書	特になし

2-13 情報公開と個人情報保護	
担当講師	石井 夏生利
プロフィール	中央大学国際情報学部教授。 2007年3月中央大学大学院法学研究科国際企業関係法専攻博士後期課程修了、博士(法学)。 2004年11月以降、情報セキュリティ大学院大学助手、助教、講師、准教授、筑波大学図書館情報メディア系准教授を経て、現職。
講義の内容	本講義では、令和3年改正個人情報保護法の概要と地方公共団体に与える影響について講義する。具体的には、①内閣官房で開催された「個人情報保護制度の見直しに関する検討会」の議論及び改正法の背景、②改正法の内容、③改正法における地方公共団体関連の規定を概説し、④地方公共団体に影響を与える情報公開条例の規定を取り上げる。また、可能な範囲で、改正法の施行に向けた地方公共団体の取組について紹介する。
事前課題・持ち物など	配付資料、令和3年改正個人情報保護法の条文(デジタル社会形成整備法第51条改正後)を手元にご用意下さい。内閣官房や個人情報保護委員会のウェブサイトをご覧できる状態でご参加頂けるとなおります。
教科書	特にありません。
参考図書	ジュリスト第1561号(2021年8月号)【特集】2021年個人情報保護法改正 <a href="http://www.yuhikaku.co.jp/jurist/detail/020705">http://www.yuhikaku.co.jp/jurist/detail/020705</a>

3-1 災害危機管理	
担当講師	吉井 博明 (よしい ひろあき) (東京経済大学名誉教授)
プロフィール	文教大学情報学部教授、東京経済大学コミュニケーション学部教授を歴任 中央防災会議専門委員、地震調査研究推進本部政策委員会委員ほかを歴任
講義の内容	大規模な自然災害時に司令塔役を果たす、市町村災害対策本部がその優先業務を確実に実施するために必要な事前準備(業務継続計画)および初動・応急対応で直面する、情報の収集・処理(意思決定)・伝達上の留意点について過去の失敗事例等に基づき明らかにする。また、市町村が住民等の避難行動を促進するための効果的な対策についても触れる。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-2 住民への効果的な情報発信	
担当講師	安富 信
プロフィール	読売新聞大阪本社社会部記者、編集委員、人と防災未来センター研究調査員、神戸学院大学現代社会学部社会防災学科教授
講義の内容	自治体の方々は概ね、マスコミ対応が苦手な苦慮されている。住民の皆さんへ効果的に情報発信するためには、様々なツールを使って伝えることが大切だが、マスコミを利用して伝えることも重要だ。記者会見や災害対策本部会議の重要性を説き、住民の方々にどのようにすれば避難情報などが届くかを検証しながらお伝えする。また、マスコミの攻撃を防ぐための考え方もお伝えする。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	なし
参考図書	なし

3-3 自治体のデジタル化について	
担当講師	前田みゆき(デジタル庁 地方業務システム基盤チーム プロジェクトマネージャー)
プロフィール	(株)日立製作所システム開発研究所入所。その後、ビジネスシステム開発センターにて、主に電子行政・地域情報化をテーマに調査研究・コンサルティングを推進。(株)日立システムズ 主席コンサルタント、内閣官房IT総合戦略室地方班政府CIO補佐官を経て、2021年9月より、デジタル庁 プロジェクトマネージャー
講義の内容	2部で構成する。 1部は、スマート自治体に向けてRPAやAIについて解説する。RPAやAIの概要や事例の解説を通し、技術を賢く使いこなすポイントについて理解する。自治体のシステムの標準化について解説する。 2部では、自治体システムの変遷から、標準化の背景を理解した上で、現在進められている標準化の概要及び標準化を進める上でのポイントについて解説する。
事前課題・持ち物など	所属する自治体でのRPAやAIの導入状況を調べてくること。(RPAやAIを導入している場合は、どのような業務に導入しているかを調べてくること) また、所属部署・自治体において、自治体システムの標準化の認知状況・受け止め方を調べてくること。(知らない。知っているが、関係ないと思っている。知っているが、どのようにとりくんでいいかわからない。)
教科書	なし
参考図書	なし

3-4 地域政策とまちづくりの課題	
担当講師	瀬田 史彦（せた ふみひこ）（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授）
プロフィール	東京大学工学部都市工学科卒業。同大学先端科学技術研究センター助手、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2012年より現職。 その他、アジア工科大学（タイ）客員助手、シュトゥットガルト大学（ドイツ）客員研究員、国際協力機構(JICA)短期専門家などを経験。
講義の内容	地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、「まちづくり」においても同様に、時代に合った取り組みが必要とされている。 本講義では、今後の高齢化・人口減少社会に対応したまちづくりについて、その変遷と、国内外の事例を通じて理解することをねらいとする。 主に以下のような内容を予定している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンパクトシティ政策（立地適正化計画・中心市街地活性化など）</li> <li>・ 公共施設再編（公共施設等総合管理計画・ファシリティマネジメントなど）</li> <li>・ 広域連携（事務の共同処理、様々なタイプの自治体間連携、官民連携など）</li> </ul>
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『広域計画と地域の持続可能性』（大西隆編著：学芸出版社）</li> <li>・ 『都市計画学：変化に対応するプランニング』（中島・村山・瀬田他著：学芸出版社）</li> <li>・ 講義レジュメ</li> </ul>
参考図書	国土交通省「国土のグランドデザイン2050 ～対流促進型国土の形成～」 ( <a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html</a> ) (パワポ資料となっている参考資料[1][2]をご覧ください。)

3-5 多文化共生と地域社会	
担当講師	土井 佳彦（どい よしひこ）（NPO多文化共生リソースセンター東海 代表理事）
プロフィール	大学卒業後、留学生や外国人研修生らを対象とした日本語教育に従事。2008年に、多文化共生分野の中間支援NPO「多文化共生リソースセンター東海」を設立。
講義の内容	毎年のように在留外国人数が過去最多を更新する中、「多文化共生」に関するこれまでの国内外の主な動向をふりかえり、これからの多文化共生の地域づくりに向けて、国や自治体、市民団体等がそれぞれに果たすべき役割等について考えることをねらいとし、多文化共生に関する基礎知識の習得及び今後の施策展開に関する情報提供と議論を行う。
事前課題・持ち物など	所属団体が管轄する地域の在住外国人について、人数、国籍、在留資格等、および所属における外国人関連施策・計画について確認しておくことを勧める。 【参考】法務省「在留外国人統計（旧外国人登録）統計表」
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

3-6 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	
担当講師	加藤 博和（名古屋大学大学院環境学研究科 教授）
プロフィール	名古屋大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科博士後期課程修了。同助手、環境学研究科准教授を経て、2017年より教授。国土交通省交通政策審議会委員
講義の内容	<p>少子高齢化や人口減少の進展、運転士等担い手の不足を背景に、地方部のみならず都市部においても、住民生活を支える地域公共交通網が維持困難となっている。その一方で、地域の活力維持やインバウンド対応、高齢者や子どもの移動手段確保といった観点から地域公共交通網確保・維持の重要性が広く認識されてきている。2007年施行の地域公共交通活性化再生法では、持続可能な地域公共交通網の形成に取り組むべき主体として第一に地方公共団体を挙げており、その具体的で実効性ある取組が期待されている。さらに、コロナ禍によって需要が大きく減少し、感染への不安も拭えない中、新しい生活様式に対応した公共交通のあり方を確立する必要もある。</p> <p>本講義では、地域公共交通に関する現状や存在意義、確保維持策の概要を学び、住民の暮らしを守るために地方公共団体が何を行うべきかを考える。</p>
事前課題・持ち物など	所属する自治体の公共交通計画（あれば）を一読すること。また、地元の路線バス・コミュニティバスの過去の乗車経験から、利用状況、良かった点や悪かった点、改善策の案などを各自検討し、地元の公共交通の現状を踏まえてから、講義に臨むこと。
教科書	なし
参考図書	事前に参考となる講師の原稿を配布するので一読しておくこと。

3-7 観光による地方創生	
担当講師	大社 充（おおこそ みつる） （NPO 法人DESTINATION総研（DMO 推進機構）／芸術文化観光専門職大学教授
プロフィール	京都大学卒。松下政経塾入塾。米国 ELDERHOSTEL.inc の提携団体として、1986年からインバウンドおよび海外 30 か国以上へのアウトバウンド、そして国内約 100 カ所で滞在型の学ぶ旅を企画運営。2011年「DMO 推進機構」を設立、2014年より「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員として DMO 政策を推進。
講義の内容	<p>政府は、観光振興による地方創生のひとつの施策としてDMOの形成支援を挙げている。観光による地方創生の基本的な考え方、そしてDMO政策の背景とDMO導入の意義、さらに具体的な取り組み方などについて解説する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回『観光まちづくりの概念とその進め方』 「観光まちづくり」と「着地型観光」の概念について解説し、従来型の観光振興の推進体制を強化する方策（DMO）について考えていく。</li> <li>・第2回『質疑とDMOの概要とその機能の導入について』</li> </ul> <p>第1回講義および観光まちづくり全般について受講者から質問を受け付け応答を行う。また時間が許せば、DMO（Destination Marketing/ Management Organization）の概要の解説と地域におけるその導入（形成）について解説を行う。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	大社充『DMO 入門 官民連携のイノベーション』事業構想大学院大学出版部
参考図書	なし

3-8 地域の歴史遺産・文化遺産の活用による観光振興	
担当講師	河野 まゆ子（株式会社 JTB 総合研究所 地域戦略部長 主席研究員）
プロフィール	2000 年、東京大学文学部美術史学専攻卒。旅行会社勤務後、筑波大学大学院修士課程芸術研究科世界遺産専攻課程修了。2006 年から現職。文化資源学会所属、世界遺産学修士。 ※主な公職：国土交通省：インフラツーリズム有識者懇談会委員（2018～2022 年度）／手づくり郷土賞選定委員会委員（2018～2022 年度） 内閣府：噴火時等の避難計画の手引き作成委員（2015～2022 年度）
講義の内容	「文化・文化財の観光活用」は、テクニック（手法論）のみで行うものではない。日々文化活動が動き、文化が変容していく中で、消費者のニーズを捉えながら文化の本質を日々の消費活動の現場や観光の現場で伝達し、体験させることによって、「消費者にどのような価値を伝えるのか」、併せて「文化自体にとってどのようによいことがあるのか」を考えるための契機とする。 2021～22 年度については、コロナ禍が後押しした消費者の意識変容や文化変容を踏まえた講義を行うものとする。
事前課題・持ち物など	自地域における文化の観光活用の具体事例を把握し、現在の課題を把握しておくこと。
教科書	特になし
参考図書	特になし

3-9 市民が動き、行政が支える –これからのまちづくり論–	
担当講師	西村 浩（にしむら ひろし）（株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役）
プロフィール	東京大学工学部土木工学科卒業、東京大学大学院工学系研究科修士課程修了後、設計事務所勤務を経て 1999 年にワークヴィジョンズ一級建築士事務所を設立。現職に至る。
講義の内容	近年進展する少子化・高齢化に加えて、新型コロナウイルス感染症、台風や豪雨による災害など、私たちはいま、かつてない社会状況に直面しています。しかし、一方で、暮らし方の変化によって、いままで気がついていなかった「日々の暮らしを豊かにしてくれる資源や手法」の発見もあります。 本講義では、with コロナ/after コロナ社会において市民や地域住民、民間事業者を消費者から当事者に転換させ、地域再生のための良い循環をつくるために着目すべきポイントと、行政の役割について、講師自身の取組みを紹介しながら解説します。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	特になし

3-10 グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	
担当講師	柏木 孝夫 (かしわぎ たかお) (東京工業大学特命教授・名誉教授)
プロフィール	1946年東京生まれ。70年、東京工業大学工学部生産機械工学科卒。79年、博士号取得。1980～81年、米国商務省NBS招聘研究員、東京工業大学工学部助教授、東京農工大学大学院教授を経て、2007年より東京工業大学大学院教授、2009年より先進エネルギー国際研究センター長、12年より特命教授・名誉教授。2011年より、コージェネ財団理事長。2018年より、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期 エネルギー・環境分野プログラムディレクターに就任。現在、経済産業省 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員、総務省 自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会座長のほか、内閣官房、国土交通省、環境省の各種委員会委員を務め、長年、国のエネルギー政策づくりに深く関わっている。
講義の内容	グリーン社会の実現に向けた政府の成長戦略により、国民のライフスタイル、企業の経営等にどのような変化が訪れるのか。そのときに地方自治体職員として求められる役割は何なのか。研修生がグリーン社会の今後を見据え、自分たちが何をすべきかを考える。
事前課題・持ち物など	自治体に関与するエネルギー・環境ビジネスについて論ぜよ。(例：シュタットベルケ等) *レポート等の提出は不要
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

3-11 地域福祉の課題と自治体の政策	
担当講師	市川 一宏 (いちかわ かずひろ) (ルーテル学院大学学術顧問・教授)
プロフィール	早稲田大学卒業後、東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士課程単位取得満期退学、現ルーテル学院大学専任講師、助教授、教授を経て現職。
講義の内容	一人暮らし高齢者への調査結果から明らかになった孤独死や餓死問題を考えるうえで出発点となる孤立の状況など、これからの地域社会における福祉のあり方と自治体の責務などについて理解することをねらいとする。 今日、孤立死、虐待、貧困、認知症高齢者の介護等の社会問題が深刻化しており、各自治体が緊急に取り組む必要が生じている。この状況に対し、国は、生活困窮者自立支援制度、介護保険制度、社会的養護、障害者差別解消法、社会福祉法の改正等の地域福祉の取り組みを提起してきている。それらの動向を踏まえ、実践事例を紹介しつつ、地域福祉のあるべき姿を模索し、各市町村が果たすべき役割について再検討したい。
事前課題・持ち物など	参加型の講義を進めるので、自治体の福祉の取り組み及び概要を理解しておくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

3-12 子供の貧困対策	
担当講師	駒村 康平（こまむら こうへい）（慶應義塾大学経済学部教授）
プロフィール	国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授、教授を経て現職。
講義の内容	<p>少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。</p> <p>本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	駒村康平編著（2020）『社会のしんがり』新泉社

3-13 地方公共団体の感染症対策 （特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割）	
担当講師	越田 理恵（金沢市福祉健康局 担当局長 兼 保健所長）
プロフィール	金沢大学医学部卒業、金沢大学附属病院、石川県立中央病院等の小児科勤務、この間スウェーデン王立カロリンスカ医学研究所に留学。その後、金沢市に入職、保健所、福祉健康センター、健康政策部署、こども福祉部署（保育・子育て支援）、児童相談所、教育委員等を経て、保健局長、更に保健所長を兼務し、現在に至る
講義の内容	<p>世界を震撼させたスペイン風邪のパンデミックからちょうど100年、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、地方公共団体ではどのように対応したのか。</p> <p>地域の感染症対策の中心は都道府県であるが、基礎自治体、健康危機管理を司る行政組織である保健所はどのような位置づけで、どのように関わっているのかを新型コロナ対応の現場対応に携わっている健康危機管理の立場から解説する。</p> <p>加えて、感染症全般、予防接種法に基づくワクチン接種についても、今般のコロナワクチン接種対策を踏まえて話を進める。</p>
事前課題・持ち物など	それぞれの自治体が、昨年来どのように新型コロナウイルス感染症対策に関わってきたかを整理しておいてください。
教科書	・講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	なし



3-14 地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	堀切川 一男（ほっきりがわ かずお）（東北大学名誉教授）
プロフィール	東北大学工学部卒、同大学院修了。同大学助教授等を経て、平成13年6月より令和4年3月まで東北大学大学院工学研究科教授。
講義の内容	<p>本講義では、地域産業資源を活かした地域振興についての事例紹介を通じて、産業振興策の手法を理解することをねらいとする。</p> <p>講師は、福島県、仙台市、大崎市、上山市の自治体とそれぞれ連携して、「御用聞き型企業訪問」による地域企業への技術指導や共同研究開発、などの取り組みを行ってきており、これまでに地域の中小企業との産官学連携により、240件以上の新製品の実用化を達成している。この活動スタイルは、短期間に多数の成功事例を生み出す新しい産学官連携スタイルとして「堀切川モデル」と呼ばれ、全国的に注目されてきている。本講義では、「堀切川モデル」の概要を紹介するとともに、地域産業の再生のための産官学連携によるものづくりの成功の秘訣や、これからの我が国の産業構造のあり方、産学官連携のあり方、などについて解説する。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

3-15 これからの自治体の農業政策	
担当講師	新井 毅（あらい つよし）
プロフィール	1963年生まれ。1985年農林水産省入省、農林水産省大臣官房文書課長・総務課長、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長、農林水産省農村政策部長・近畿農政局長、日本政策金融公庫農林水産事業本部長等を歴任。
講義の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 変貌する日本の農業とその未来 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ データに現れた農業の実態と変貌する農業現場（農業のホワイト産業化）</li> <li>・ コロナ後の日本農業の未来（人口減少、デジタル、グリーン、安い日本）</li> </ul> </li> <li>2 「地方創生としての農政」と新しい時代の市町村農政 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方創生と農業の成長産業化（衰退基調から成長基調に転じた背景）</li> <li>・ 農業の持続的発展のため市町村農政に期待すること</li> </ul> </li> </ol>
事前課題・持ち物など	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）に事前に目を通しておくと理解が進みます。
教科書	なし
参考図書	<p>「稼げる農業経営のススメ」新井毅著 築地書館（講義に使用はしませんが、概ねこれに準拠してお話します。）</p> <p>「フードバリューチェーンが変える日本農業」大泉一貫著 日本経済新聞社</p> <p>「地方消滅～東京一極集中が招く人口急減～」増田寛哉編著 中公新書</p>

3-16 人口減少時代に向けた都市計画	
担当講師	中島直人（東京大学大学院工学系研究科 准教授）（なかじま なおと）
プロフィール	東京大学卒業後、東京大学大学院工学系研究科 助手、慶應義塾大学環境情報学部 専任講師を経て現職。
講義の内容	<p>都市計画は自治体経営の根幹をなす取り組みであり、自治体職員は都市計画の担い手として期待される。本講義では、都市計画について、都市計画法制度に留まらず、その背景にある基本的な考え方や歴史的な文脈へと視野を広げて理解することをねらいとする。</p> <p>都市計画とは何か？都市計画という社会技術が誕生した歴史的背景から現在の都市計画が抱えている課題や展望まで、具体的な事例を交えながら、分かりやすく解説する。</p>
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。
教科書	中島直人ほか『都市計画学 変化に対応するプランニング』（学芸出版社）2018年
参考図書	なし

3-17 教育行政の課題	
担当講師	佐々木 幸寿 （東京学芸大学 理事・副学長）
プロフィール	<p>東北大学大学院教育学研究科博士課程修了。博士（教育学）</p> <p>岩手県教育委員会指導主事・管理主事，信州大学准教授，現在は、東京学芸大学理事・副学長、教職大学院長、先端教育人材育成推進機構長。</p> <p>専攻：教育行政学，学校法</p>
講義の内容	<p>第1時においては、教育行政の特質、教育法の体系と主な法令の概要を理解することを重点としながら、現代において焦点となっている新しい法改正の状況について理解を深める。</p> <p>第2時においては、教育行政が抱える主な現代的課題（教育委員会制度、県費負担教職員制度、教師の働き方改革、いじめ防止対策推進法）について理解を深める。</p>
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	『学校法』第二版，学文社，2021年
参考図書	特になし

4-6 講義話法	
担当講師	福田 賢司 ((株)話し方研究所 代表取締役)
プロフィール	東京都出身。1999年講師資格を取得後、2014年より現職。
講義の内容	<p>庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習において「講義話法」を学び、話し方の基礎や留意点、心がまえなど、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとする。2部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。</p> <p>特に政策の発表、住民説明などを重視し、「プレゼンテーション」と「コミュニケーション」の関係を中心に、具体的な事例をまじえて以下の項目をもとに講義を行なう。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8/4(木)用講義レジュメとシート①・②</li> <li>・きちんと伝わる『わかりやすい説明』 福田健著 (総合科学出版)</li> <li>・テキスト「スピーチコース」(話し方研究所)</li> </ul>
参考図書	なし

4-7 スピーチ練習	
担当講師	(株)話し方研究所講師 4名 法林 孝子 東 則行 大堀 英明 小島 健二
プロフィール	話し方研究所講師資格を取得後、現在にいたる
講義の内容	<p>庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習では、実際に簡単なスピーチを体験することで、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとし、1部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。</p> <p>人前での話す力の土台になるのが、「スピーチスキル」である。演習を通してスピーチ・スキル向上をめざす。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 導入講義「スピーチの基本」—大勢の前で話す際の基本形+準備について</li> <li>2. 実習①「3分間スピーチ」 【テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す】 —全体の前で一人ずつ発表—発表3分→相互コメント1分→講師コメント3分 ※解説「表現の3原則」—わかりやすく、簡潔に、印象深く</li> <li>3. 実習の続き ……後半</li> <li>4. 実習：「レビュー (私の課題)」 ※机の配置は教室形式でお願いします。</li> </ol>
事前課題・持ち物など	研修生は演習の当日までに、下記のテーマで、3分間スピーチの内容を考えておいてください。テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す (3分間)
教科書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・きちんと伝わる『わかりやすい説明』 福田健著 (総合科学出版)</li> <li>・テキスト「スピーチコース」(話し方研究所)</li> </ul>
参考図書	なし

第2部課程第197期 Syllabus

---

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)

---